

# 京都ビッグデータ活用プラットフォーム R6年度事業説明資料



超快適スマート京都を目指して

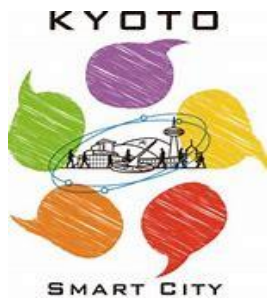
京都ビッグデータ活用プラットフォーム運営協議会  
( (一社) 京都スマートシティ推進協議会 / (公財) 京都産業21 / 京都府 )



# 京都を、スマートシティ実践・実用化の「先進地」に

## 京都ビッグデータ活用プラットフォーム

I C T等の最新技術を用いて、都市地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させるとともに、持続的に発展する新たな社会システムとイノベーションを創出し、**人が主役のスマートで安寧な社会の創出**を目指す。



京都の環境をスマートに  
京都のつながりをスマートに  
京都の産業をスマートに

VISION

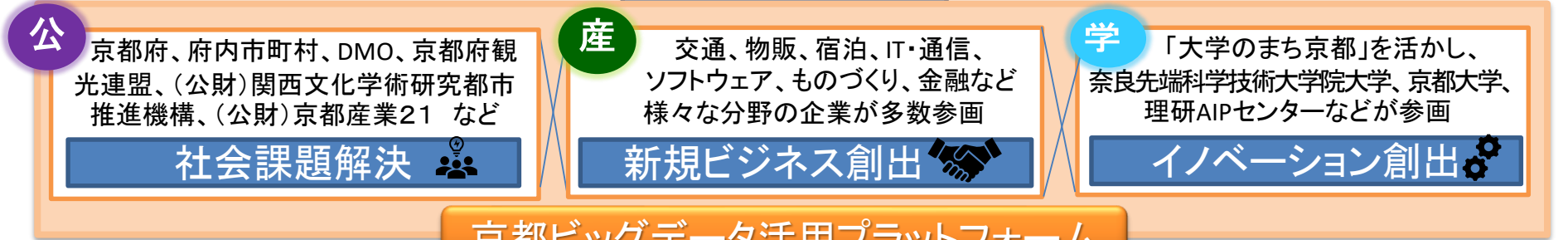
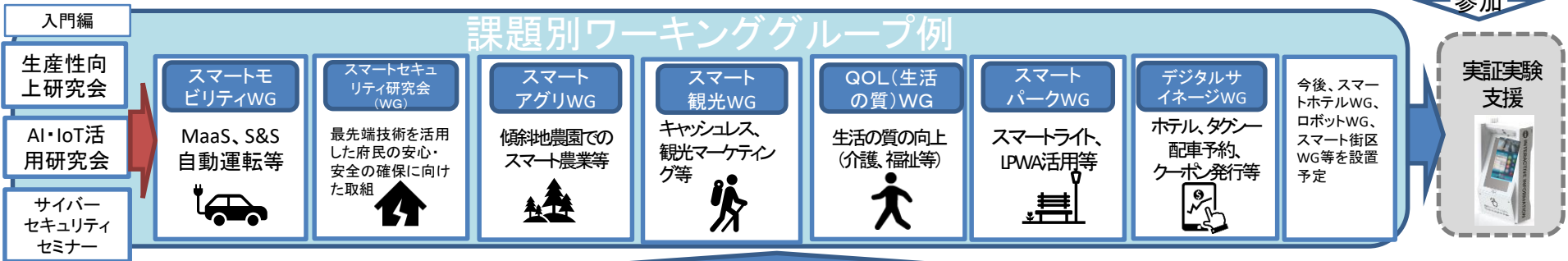


スマートシティ実現を目指す京都府、企業、大学・研究機関、府民をつなぐ  
**産学公民のオープンイノベーションプラットフォーム**になること

# 京都ビッグデータ活用プラットフォームの概要

## 人が主役のスマートで安寧な社会の創出

民 府民・観光客等の参画

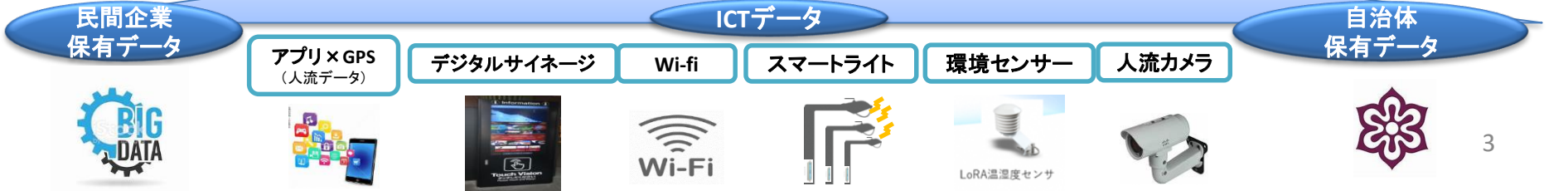


※上記団体は参画予定

オープンAPI・データ統合基盤

(※(一社)京都スマートシティ推進協議会管理・運用)の活用

多種多様なデータを収集・蓄積、



# ご提供サービス

01



## 京都ビッグデータ活用プラットフォーム会議への参加

従来どおり、産学公の多様なプレーヤーが集う**京都ビッグデータ活用プラットフォーム会議**を開催し、スマートシティやIoT、ビッグデータに関する最新の情報をご提供します。

02



## コミュニティ形成支援

会員の皆様がより自由に課題感を共有し、共同で解決策を議論するなど、**組織を超えて活発なネットワーキング**を可能とする場をご提供します。

03



## 実証・事業化WG支援

自治体から会員企業への提案募集(事業アイデア・実証実験)や、会員企業から自治体への自由な事業提案など、**課題解決に直結するWGの立ち上げをサポート**します。

04



## 国・府補助事業情報の積極提供／オブザーバー支援

国や京都府が実施する補助事業の情報を事務局が収集し、**情報発信を強化**します。また、ご要望に応じて**オブザーバーとして申請・事業実施をサポート**します。

05



## データ利活用の支援

官民データが流通するデータ取引市場「**KYOTO DATA MARKETPLACE**」を開設し、会員が保有する**データの流通の促進**及び会員の**データ活用を支援**します。

# 年会費について

会員種別	年会費 (税抜)	対象者	便益
正会員 (大企業)	20万円	中小企業の定義は、中小企業基本法第2条第1項の中小企業者の範囲に従う	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 京都ビックデータ活用プラットフォーム会議への参加</li> <li>2. コミュニティ活動支援</li> <li>3. 実証事業化WG活動支援</li> <li>4. 国・京都府補助金等情報提供</li> <li>5. データ利活用支援</li> <li>6. サイネージ広告を会員割引 価格でご提供</li> </ol>
正会員 (中小企業)	10万円		
正会員 (小規模企業者)	3万円		
内、 ベンチャー企業	1万円		
特別会員	なし	行政機関・公共団体・非営利団体等	

※会費は年度単位です

# 活動支援スキーム

課題共有やネットワーキングを目的とした「コミュニティ」と、事業立ち上げに特化した「実証・事業化WG」により、課題マッチング、事業組成を支援します。データ取引市場を開設し、データ利活用を支援します。

## 01 情報収集

### 京都ビッグデータ 活用PF全体会議



専門セミナー

## 02 課題の共有・ ネットワーキング

### コミュニティ

会員の皆様により自由に課題感を共有し、共同で解決策を議論するなど、組織を超えて活発なネットワーキングを可能とする場をご提供します。



課題を共有し、  
解決策を議論

興味のあるテーマで  
ネットワーキング

## 03 事業化特化 グループ形成

### 実証・事業化 WG

自治体から会員企業への提案募集（事業アイデア・実証実験）や、会員企業から自治体への自由な事業提案など、課題解決に直結するWGの立ち上げをサポートします。



実証等、事業化に  
向けた取組を推進

国・府補助  
事業も活用

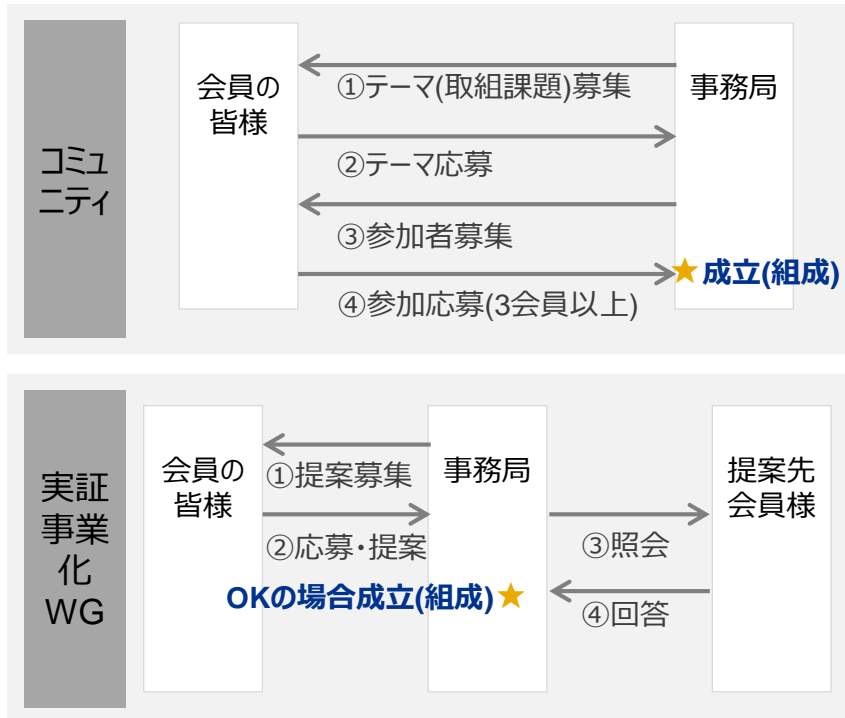
国・府補助事業情報の積極提供

データ利活用の支援（データ取引市場「KYOTO DATA MARKETPLACE」開設）

# コミュニティ/実証・事業化WGの運営方法

コミュニティ/実証・事業化WG組成の応募者が自らオーナーとなり、スケジュール、アウトプット創出等、裁量を発揮いただきながらコミュニティ/実証・事業化WGを運営します(事務局はモニタリングを実施)。

## 組成プロセス

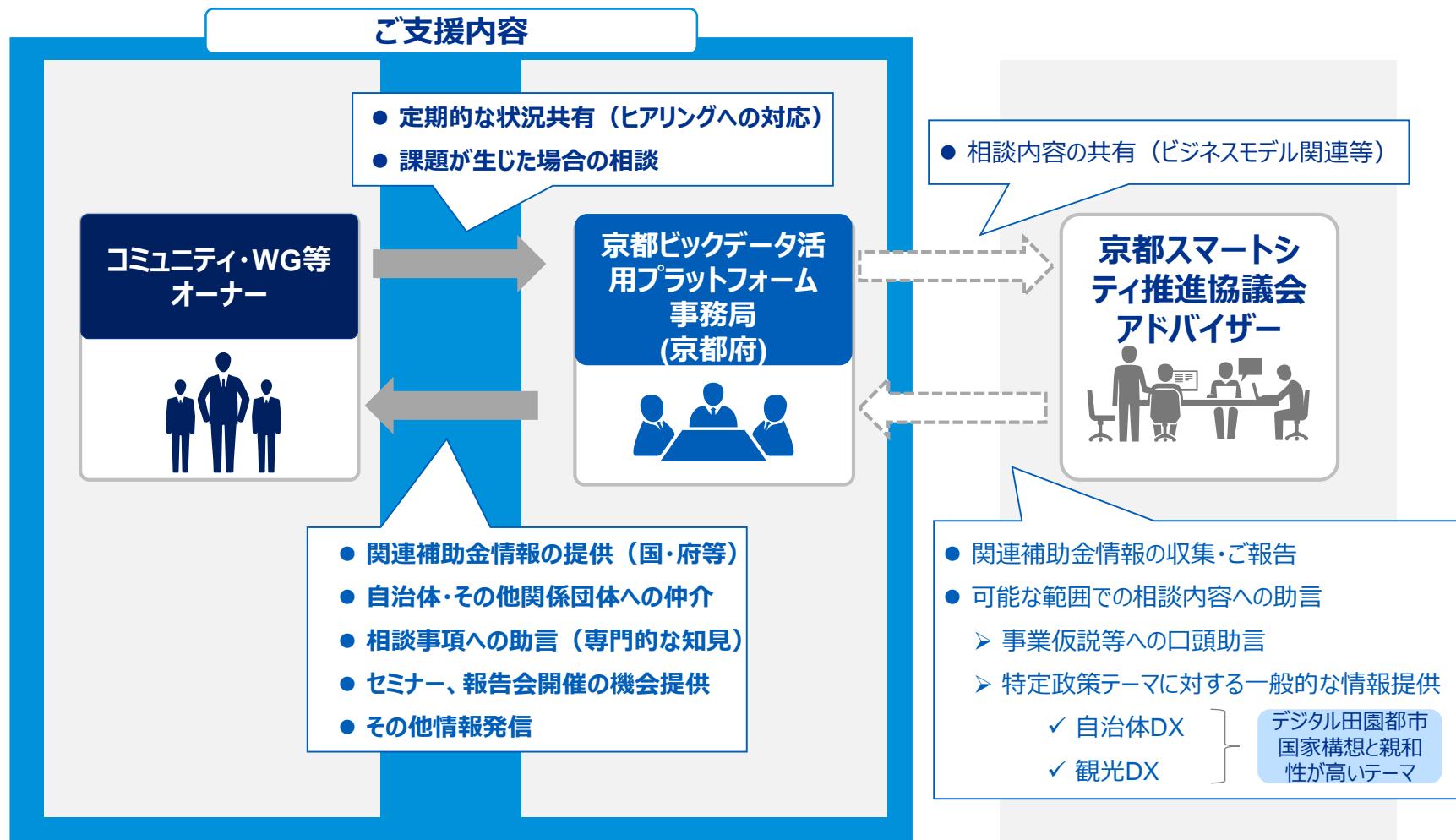


## 運営に係る役割分担

- コミュニティのテーマ/WGに応募を行った会員が当該コミュニティ、実証・事業化WGの“オーナー”に就任
- 各オーナーは、一定の裁量でコミュニティ/実証・事業化WGを運営(スケジュール管理、アウトプットに向けたWG参加者とのコミュニケーション、事務局への月次状況報告、とりまとめ等)
- 事務局は、コミュニティ/実証・事業化WGオーナーからの月次報告を通じて状況をモニタリング

# コミュニティ/実証・事業化WGの支援内容

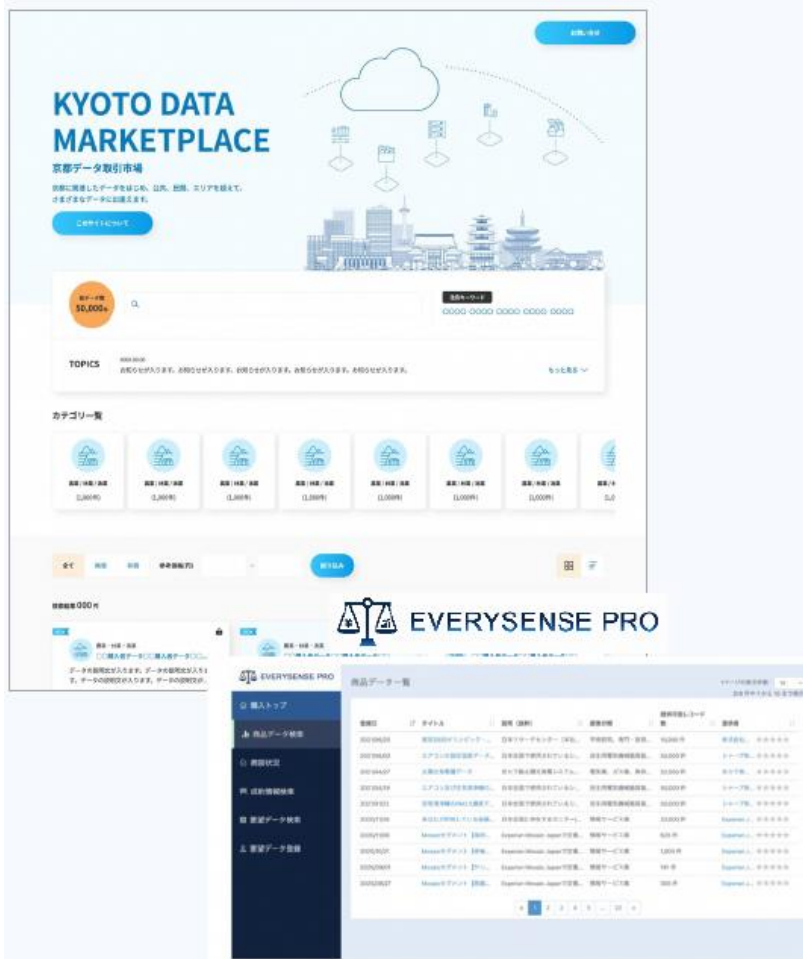
各コミュニティや実証・事業化WGの実施にあたり、ご要望に応じて、可能な範囲で以下の活動支援を行う。  
(ex.活動に係る相談や助言、関連補助金情報の提供、自治体・その他団体への仲介等)





# (新設) データ利活用支援

～データ取引市場「KYOTO DATA MARKETPLACE」をオープン～



～データ購入者～

## データの検索

業種・データの種類・金額などで  
データのカタログ※1検索が可能

## データの購入

ほしいデータが見つかったら、  
データ取引市場※1経由で  
データの購入リクエストが可能

～データ販売者～

## データの掲載

販売したいデータのカタログ※1をデータ取引市場「EVERYSENSE PRO」へ掲載  
※掲載データは「KYOTO DATA MARKETPLACE」でも掲載

## データの販売

データ購入者のリクエストに応じて、  
データ取引市場「EVERYSENSE PRO」  
から販売が可能

※1 データカタログ：データの概要や説明・形式などの情報

# 全体スケジュール(予定)



※ 情報提供のタイミングは目安であり、不定期な情報発信となる場合もあります。

# 京都ビッグデータ活用プラットフォーム ～令和5年度会員実績～

区分	府内	2023新規	法人名	業種区分	区分	府内	2023新規	法人名	業種区分
大企業	25	社	阪急電鉄株式会社	① 交通基盤等	中小企業	22	社	エムケイ株式会社	① 交通基盤等
			○ 西日本旅客鉄道株式会社	① 交通基盤等				○ 株式会社アソウ・ヒューマニーセンター	② 宿泊・物販・サービス業等
			○ 日本テレネット株式会社	③ IT・情報通信基盤等				○ 株式会社DTS WEST	③ IT・情報通信基盤等
			西日本電信電話株式会社	③ IT・情報通信基盤等				株式会社デンソー	③ IT・情報通信基盤等
			日本電気株式会社	③ IT・情報通信基盤等				○ 株式会社アドインテ	③ IT・情報通信基盤等
			エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	③ IT・情報通信基盤等				株式会社アクリート	③ IT・情報通信基盤等
			株式会社スイッチスマイル	③ IT・情報通信基盤等				株式会社ネクイノ	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			株式会社セールスフォース・ドットコム	③ IT・情報通信基盤等				○ 株式会社ジェー・ピー・シー	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			シスコシステムズ合同会社	③ IT・情報通信基盤等				株式会社ユニヴァ・ペイキャスト	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			ソフトバンク株式会社	③ IT・情報通信基盤等				○ 株式会社ヴェルト	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			○ 富士通Japan株式会社	③ IT・情報通信基盤等				○ 株式会社ITP(旧:石田大成社)	⑤ ものづくり系企業
			ジオテクノロジーシステムズ株式会社(旧:インクリメント・ビー株式会社)	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等				○ ミツフジ株式会社	⑤ ものづくり系企業
			○ 株式会社エスユーエス	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等				○ 佐川印刷株式会社	⑤ ものづくり系企業
			ダッソー・システムズ株式会社	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等				○ 株式会社アナテック・ヤナコ	⑤ ものづくり系企業
			ヤマハ株式会社	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等				OFILM.Japan株式会社	⑤ ものづくり系企業
			○ 株式会社島津製作所	⑤ ものづくり系企業				○ 株式会社SCREENクリエイティブコミュニケーションズ	⑧ マスメディア関連業
			○ 三洋化成工業株式会社	⑤ ものづくり系企業				○ 株式会社京都新聞社	⑧ マスメディア関連業
			○ 星和電機株式会社	⑤ ものづくり系企業				○ 株式会社日本サルベージサービス	⑩ その他企業(他に分類されないもの)
			○ 日新電機株式会社	⑤ ものづくり系企業				○ 株式会社デュイテクニカル	⑩ その他企業(他に分類されないもの)
			○ 株式会社村田製作所	⑤ ものづくり系企業				○ 株式会社島津テクノリサーチ	⑩ その他企業(他に分類されないもの)
			○ 京都信用金庫	⑥ 金融業・保険業				○ 鈴田峠農園有限公司	⑩ その他企業(他に分類されないもの)
			東京海上日動火災保険株式会社	⑥ 金融業・保険業				○ 株式会社SoLabo	⑩ その他企業(他に分類されないもの)
			PwCコンサルティング合同会社	⑦ コンサルティング業				○ 株式会社Local24	③ IT・情報通信基盤等
			大成建設株式会社	⑩ その他企業(他に分類されないもの)				○ 株式会社ヘルステック研究所	③ IT・情報通信基盤等
			株式会社ザイマックス	⑩ その他企業(他に分類されないもの)				○ 株式会社XNOVA	③ IT・情報通信基盤等
ベンチャー	15	社	株式会社METRIKA	③ IT・情報通信基盤等	小規模企業	15	社	株式会社DiO(旧:Time Age株式会社)	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			TQコネクト株式会社	③ IT・情報通信基盤等				○ 株式会社80 & Company	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			○ Flora株式会社	③ IT・情報通信基盤等				○ 京なか株式会社	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			○ 株式会社dTosh	③ IT・情報通信基盤等				○ Quon Technology株式会社	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			○ 株式会社GEOTRA	③ IT・情報通信基盤等				○ 有限会社アシストワン	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			○ 株式会社フラットフィールドテクノロジー	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等				○ 株式会社C.Medical	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			株式会社ジサイめつけ	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等				株式会社時空テクノロジー	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			○ 株式会社Guardian	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等				○ 株式会社イザン	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			○ 株式会社Halle Game Lab	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等				○ 株式会社I'mbesideyou	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等
			○ 株式会社Liquitous	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等				○ 株式会社COGNANO	⑤ ものづくり系企業
			○ 株式会社KeDDiiALPHA株式会社	④ ソフトウェア・アプリ・サービス等				○ 株式会社官民連携事業研究所	⑦ コンサルティング業
			株式会社T2N	⑦ コンサルティング業				○ 晶和クリエイション株式会社	⑩ その他企業(他に分類されないもの)
			株式会社AdvantSentinel	⑨ 医療・介護・健康関連業					
			○ HiLung株式会社	⑨ 医療・介護・健康関連業					
			○ 株式会社MIEZ	⑩ その他企業(他に分類されないもの)					

# 京都ビッグデータ活用プラットフォーム ～令和5年度会員実績～

特別 会員		学校法人大阪経済大学	⑪ 大学・教育機関等		一般社団法人中国経済連合会	⑬ 団体・NPO
	○	国立大学法人京都大学 飯山研究室	⑪ 大学・教育機関等		一般社団法人データクレイドル	⑬ 団体・NPO
92 社	○	学校法人永守学園 京都先端科学大学	⑪ 大学・教育機関等		NPO法人都市デザイン研究所	⑬ 団体・NPO
	○	京都府公立大学法人 京都府立医科大学	⑪ 大学・教育機関等		一般社団法人 One Smile Foundation	⑬ 団体・NPO
	○	京都府立大学	⑪ 大学・教育機関等		日本生物高分子学会	⑬ 団体・NPO
	○	福知山公立大学 メディア情報工学研究室	⑪ 大学・教育機関等		一般社団法人防災減災技術開発機構	⑬ 団体・NPO
	○	福知山公立大学 地域経営学部 佐藤充研究室	⑪ 大学・教育機関等		NPO法人CWW	⑬ 団体・NPO
	○	国立学校法人奈良先端科学技術大学院大学	⑪ 大学・教育機関等		○ 京都府ドローン普及・研究プラットフォーム	⑬ 団体・NPO
		国立大学法人滋賀大学	⑪ 大学・教育機関等		災害復旧DX研究プラットフォーム	⑬ 団体・NPO
	○	学校法人瓜生学園 京都造形芸術大学	⑪ 大学・教育機関等		○ 相楽東郡「ひと・企業」誘致促進協議会	⑬ 団体・NPO
	○	国立大学法人京都大学 大学院 医学研究科 医療経済分野	⑪ 大学・教育機関等		○ 京都市市場商店街振興組合	⑬ 団体・NPO
	○	学校法人京都薬科大学	⑪ 大学・教育機関等		○ 一般社団法人社会デザイン協会	⑬ 団体・NPO
	○	学校法人京都女子学園	⑪ 大学・教育機関等		○ 京都府産業廃棄物3R支援センター	⑬ 団体・NPO
	○	京都情報大学院大学	⑪ 大学・教育機関等		○ Maizuru Bamboo Monsters	⑬ 団体・NPO
	○	学校法人芝浦工業大学	⑪ 大学・教育機関等			⑬ 団体・NPO
	○	国立学校法人京都大学学術情報メディアセンター	⑪ 大学・教育機関等		○ 京都府飲食業生活衛生同業組合	⑬ 団体・NPO
		京都大学 大学院工学研究科電気工学専攻システム創成論分野	⑪ 大学・教育機関等		○ 京都機械金属中小企業青年連絡会	⑬ 団体・NPO
	○	京都デザイン&テクノロジー専門学校設立準備室	⑪ 大学・教育機関等		一般財団法人 沖繩ITイノベーション戦略センター	⑬ 団体・NPO
		高知大学農林海洋科学部 水環境工学研究室	⑪ 大学・教育機関等		一般社団法人Water'n	⑬ 団体・NPO
	○	学校法人京都橋学園	⑪ 大学・教育機関等		○ 一般社団法人プレブラ	⑬ 団体・NPO
		國學院大學観光まちづくり学部小林裕和研究室	⑪ 大学・教育機関等		○ 福知山市	⑭ 自治体
		北海道大学 水質変換工学研究室	⑪ 大学・教育機関等		○ 綾部市	⑭ 自治体
		国立大学法人電気通信大学	⑪ 大学・教育機関等		○ 宮津市	⑭ 自治体
	○	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)	⑫ 研究機関		○ 亀岡市	⑭ 自治体
	○	一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会	⑬ 団体・NPO		○ 京田辺市	⑭ 自治体
	○	公益財団法人京都産業21	⑬ 団体・NPO		○ 京丹後市	⑭ 自治体
	○	一般社団法人京都府民総合交流事業団	⑬ 団体・NPO		○ 精華町	⑭ 自治体
		SoundUD推進コンソーシアム	⑬ 団体・NPO		○ 久御山町	⑭ 自治体
		一般社団法人事故ゼロフォーラム	⑬ 団体・NPO		○ 与謝野町	⑭ 自治体
	○	特定非営利活動法人京都・地球みらい機構	⑬ 団体・NPO		○ 木津川市	⑭ 自治体
○	NPO法人さらんネット	⑬ 団体・NPO		○ 南山城村	⑭ 自治体	
○	公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	⑬ 団体・NPO		○ 和東町	⑭ 自治体	
○	社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会	⑬ 団体・NPO		○ 笠置町	⑭ 自治体	
○	一般社団法人changes	⑬ 団体・NPO		○ 城陽市	⑭ 自治体	
○	公益社団 法人京都府観光連盟	⑬ 団体・NPO		○ 伊根町	⑭ 自治体	
○	京都府茶協同組合	⑬ 団体・NPO		○ 宇治市	⑭ 自治体	
	一般社団法人CIP協議会	⑬ 団体・NPO		○ 舞鶴市	⑭ 自治体	
	一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会	⑬ 団体・NPO		○ 宇治田原町	⑭ 自治体	
○	一般社団法人京都知恵産業創造の森	⑬ 団体・NPO		○ 南丹市	⑭ 自治体	
	一般社団法人おもてなしICT協議会	⑬ 団体・NPO		○ 長岡京市	⑭ 自治体	
○	一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)	⑬ 団体・NPO		○ 京丹波町	⑭ 自治体	
○	一般社団法人森の京都地域振興社(森の京都DMO)	⑬ 団体・NPO		○ ○ 大山崎町	⑭ 自治体	
○	一般社団法人京都市山城地域振興社(お茶の京都DMO)	⑬ 団体・NPO		○ ○ 向日市	⑭ 自治体	
○	公益財団法人京都高度技術研究所(ASTEM)	⑬ 団体・NPO		○ ○ 八幡市	⑭ 自治体	
	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)京都貿易情報センター	⑬ 団体・NPO		○ ○ 井手町	⑭ 自治体	
○	一般社団法人京都府情報産業協会	⑬ 団体・NPO		○ けいはんな記念公園管理事務所(植彌加藤造園株)	⑭ その他企業(他に分類されないもの)	

企業: 77  
団体: 92

## 登録企業・団体数 169

企業・団体割合 54.44%

※ 2023年度 新規入会 19企業・団体  
(大企業2社、中小企業3社、小規模企業4社、ベンチャー5社、特別5団体)

# 活動実績 (R6年度)

# 01.京都ビッグデータ活用PF全体会議〈実績〉

産学公の多様なプレーヤーが集う京都ビッグデータ活用プラットフォーム全体会議を年に2回開催し、スマートシティやIoT、ビッグデータに関する最新情報を提供。各WGの取組のアップデートや新たな取組を共有します。

## 第12回（現地） ～令和5年10月23日（月）～



### ○特別講演 基調講演

「Starlinkを用いたアバター共存デジタル田園都市とその課題」  
株式会社 国際電気通信基礎技術研究所（ATR）代表取締役社長  
東京大学名誉教授 博士（情報理工学） 浅見 徹 氏

○令和5年度のコミュニティ/実証・事業化WGの進捗報告

**参加者：65名**

## 第13回（現地） ～令和6年3月12日（火）～



### ○特別講演

国土交通省国土政策局総合計画課長 倉石 誠司 氏  
「新たな国土形成計画とその実装について  
～「地域生活圏」の形成に向けた共助・共創のまちづくり～」  
KPMGコンサルティング株式会社 平田 篤郎 氏  
「データ連携基盤を取り巻く動向と利活用の方向性について」  
ソフトバンク株式会社 東谷 次郎 氏  
「データ利活用のトレンド～『京都モデル』のご紹介」

### ○会員からのお知らせ

京都先端科学大学 柴田 雅光 氏  
「事業発展に向けたオープンイノベーションセンター-亀岡  
利活用について」

○令和5年度のコミュニティ/実証・事業化WGの活動報告

○令和5年度プラットフォーム活動報告及び令和6年度活動方針

**参加者：64名予定**

# 02.コミュニティ <実績>

コミュニティ名①	教育現場と商店街における Society5.0実現コミュニティ	メンバー	村田製作所 京都市錦市場商店街 長岡京市立命館中学校・高等学校
取組概要	✓ 教育現場と商店街と2エリアにおける Society5.0の検証		
活動ゴール	✓ 両エリアでのデータ利活用検討		
主な活動内容	<p>教育現場/立命館様との連携</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・校内環境のデータ化及び利活用検証</li><li>・錦市場の混雑緩和対策に対するデータ利活用検討</li></ul> <p>商店街/錦市場様との連携</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・人流センサによる混雑対策検討</li><li>・AIカメラ導入によるマーケティング活動検討</li></ul>		
コミュニティ名②	オープンデータ利活用推進コミュニティ	メンバー	行政、自治体、民間から計20団体
取組概要	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 府では、「京都府スマート社会推進計画」等において、「オープンデータの推進」を重点的に取組む施策の一つとし、市町村との連携を図ること等により、オール京都でデータの更なるオープンデータ化と利活用を推進することとしている。</li><li>✓ 本コミュニティでは、府・市町村のオープンデータ担当者を中心に、ワークショップの開催、また、自治体標準データセットのうち「AED設置箇所一覧」「公共施設一覧」「公営駐車場一覧」をオープンデータ化し、統合型地理情報システム（GIS）とオープンデータカタログサイトで公開する。</li><li>✓ ワークショップでは、オープンデータに関する知識の向上を目指した研修、また、「公共施設」「公営駐車場」の定義について合意を取り、「R6年度取組内容」の議論を行い、「R6年度取組計画」を作成する。</li></ul>		
活動ゴール	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 各オープンデータ担当者がオープンデータに取組む意義や目的を理解し、自治体標準オープンデータセットの作成を通じて、データ利活用の取組方法を体得すること。</li><li>✓ ワークショップを通して、各オープンデータ担当者が地域の社会課題に自分事として向き合い、一人ひとりが主体性を持ったコミュニティへと進展すること。</li></ul>		
主な活動内容	<p><b>ワークショップの開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 第1回ワークショップ（令和5年7月12日（水）14:00～16:30 京都府庁3号館地下1階 第3会議室</li><li>○ 第2回ワークショップ（令和5年9月13日（水）14:00～16:00 京都府職員研修・研究支援センター第3演習室）</li><li>○ 第3回ワークショップ（令和5年12月8日（金）14:00～16:00 京都府庁福利厚生センター第2会議室）</li><li>○ 第4回ワークショップ（予定）（令和6年3月22日（金）14:00～16:00 特別参与室）</li></ul> <p>令和5年度は「公共施設一覧」「公営駐車場一覧」「AED設置箇所一覧」の作成及びオープンデータカタログサイトと統合型GISでの公開に取り組んだ。</p> <p>オープンデータカタログサイト (<a href="https://odcs.bodik.jp/260002/">https://odcs.bodik.jp/260002/</a>)</p>		

## 02.コミュニティ <実績>

コミュニティ名③	建設DX促進コミュニティ	メンバー	MIEZ ソフトバンク
----------	--------------	------	----------------

取組概要	建設業が抱える課題に対してDXソリューションで課題解決を図ることを目的とする		
------	--	--	--

活動ゴール	建設業界における発注者・受注者双方の立場から建設DXを推し進めるため、官民連携による課題解決事業の立案・実行を目標とする。		
-------	---	--	--

主な活動内容	<p>■ 検討内容：</p> <p>本コミュニティの目標達成のために、地場建設業者及びインターネット会社の知見を活かして、京都府建設交通部が検討を進めている「建設DXデータ連携基盤構築」のプロポーザル受注を目指す。</p> <p>■ 進捗状況：</p> <p>「建設DXデータ連携基盤構築」の要件定義を明確にするために、京都府様へのヒアリングを行っている段階。詳細度・実現度の高い提案を行うことで信頼関係の構築を目指す。</p>		
--------	--	--	--

コミュニティ名④	メタバース・Web3活用コミュニティ	メンバー	行政、自治体、民間から計20団体
----------	--------------------	------	------------------

取組概要	<p>メタバース・Web3関連技術の具体的な活用事例や法律面での課題等をテーマに、コミュニティでの情報共有や交流を通じて、メタバースとWeb3の実運用について考察します。</p> <p>具体的な活動例は以下を想定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・有識者を招いて基調講演や勉強会</li><li>・参加者で課題、相談事について議論、解決への取組</li><li>・プラットフォーム内の他WG活動との連携</li><li>・補助金事業への提案</li><li>・Discordを活用したDAOの試行</li></ul>		
------	--	--	--

活動ゴール	<ul style="list-style-type: none"><li>・定期的な勉強会の開催による</li><li>・DAOの試験的な運用</li><li>・一つ以上の事業事例の作成</li></ul>		
-------	--	--	--

主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・特別セミナー「Metaverse&amp;Web3 Law Seminar」 2023年8月22日（木） 14時～16時</li><li>・特別セミナー「メタバース講演会 on Metaverse」 2023年11月28日（火） 15時～17時</li><li>・オープンイベント「Metaverse&amp;Web3 PRESENTATIONS」 2024年1月31日（水） 14時～16時</li><li>・京都観光アカデミー「基礎から学ぶNFT活用講座」 2024年2月5日（月） 16時～18時</li></ul>		
--------	--	--	--





# 02.コミュニティ <実績>

コミュニティ名⑤	デジタル市民参画プラットフォーム×データ連携基盤コミュニティ	メンバー	Liquitous
----------	--------------------------------	------	-----------

**取組概要**

デジタル田園都市国家構想推進交付金を契機として、国内各地でデジタル化の取組みが進む一方、データ連携基盤の有効な活用方法に悩む地域が多く、多くの相談が寄せられている。京都ビッグデータ活用プラットフォームのコミュニティ機能を活用し、デジタル市民参画プラットフォームを用いた「市民参画・市民と行政の共創・合意形成の推進」にかかる取組みを踏まえつつ、市民参画プラットフォームとの連携を前提としたデータ連携基盤の利活用方法を具体化したい。

国内のデジタル市民参画プラットフォームおよびデータ連携基盤の活用事例などの共有・整理  
 先行事例を踏まえ、市民参画プラットフォームとデータ連携基盤を組み合わせたユースケース案のディスカッション・具体化  
 京都ビッグデータ活用プラットフォームに参画している基礎自治体の皆様へのインタビュー・意見交換等を通じたユースケース案の磨き上げ

**活動ゴール**

基礎自治体の皆様との意見交換を通じた、デジタル市民参画プラットフォーム×データ連携基盤連携によるユースケースの具体化

**主な活動内容**

京都府デジタル政策推進課、文化学術研究都市推進課様と複数回打合せを行い、以下について整理・共有を行った。

国内におけるデジタル市民参画プラットフォームの導入状況、利用場面 等  
 国内におけるデータ連携基盤の整備状況、利用場面 等

また、上記状況を踏まえつつ、データ連携基盤に係る国方針を受けた京都府としての検討の方向性などを鑑み、データ連携基盤×市民参画プラットフォームの活用ユースケースの一つとして、以下の行政課題に着目したユースケース案を整理のうえ、会員自治体である京田辺市様にヒアリングを行った。

【着目した行政課題】インフラ施設の統廃合等を契機とした、公共施設の活用方法の検討～市民合意  
 【着目理由】京都府北部の自治体（福知山市）において、まさに上記課題を主としたLiquitous社プラットフォームの活用機運が高まっているほか、今後、他自治体においてもインフラ老朽化等の課題に直面していくことが想定され、複数地域で活用ニーズが存在する可能性

ヒアリングの結果、担当職員の方の目線で不安・疑問を覚える点等がクリアになり、改善の方向を把握することができた。ヒアリングを通じて頂戴したご意見も加味しつつ、その他ユースケースの検討も含め、今後も活動を継続して参りたい。

コミュニティ名⑥	観光データ活用コミュニティ	メンバー	京都府観光連盟、日本電気、NECソリューションイノベータ、イザン、ソフトバンク、Local24、國學院大學、宮津市
----------	---------------	------	---

**取組概要**

当連盟が設定したテーマに対して、様々な企業様・研究者様からそれぞれの取組をご説明いただき、意見交換を行う。

**活動ゴール**

企業様、研究者様とのネットワークづくりを行うとともに、当連盟の今後の事業の参考にする。

令和6年3月13日と14日に勉強会を京都府庁旧館において開催。メンバーからの取組発表、ならびに当連盟との質疑応答を行った。



# 03.実証・事業化WG <実績>

**WG名**  
①

**データ流通WG**

**メンバー**

ソフトバンク株式会社

**WG組成理由**

昨今、データ駆動型社会の実現が求められている中、産学官が持つビッグデータの流通を加速させ、データに基づく社会課題の解決や新規ビジネス創出を図る方策を検討する必要があるため。

**解決したい課題**

昨年度に引き続き、京都ビッグデータ活用プラットフォーム会員やその他の企業からデータを収集、データ流通を加速する保有するデータを流通させたり公開したいが、相談できる専門家が探せない

**主な活動内容**

京都スマートシティ推進協議会事務局、関西文化学術研究都市推進機構にご協力頂き、京都府下を中心とした企業様へのデータ流通コンサルティングを専門家が実施しました。

【活動①】5社・7データの京都データ取引市場への新規参画を専門家支援  
Flora株式会社、株式会社Halle Game Lab、株式会社Guardian、KeDDi i ALPHA 株式会社、株式会社Local24

【活動②】合計2社のデータ収益化に関する相談へ専門家として対応  
・ジオテクノロジー株式会社  
参画への勧誘、EVERYSENSE PRO利用規約に関する課題の究明と対応(改版)を取り纏めた

・イオンフィナンシャルサービス株式会社  
データ取引市場に関する解説、自社データ収益化のご相談へ専門家として対応

【活動③】京都データ取引市場でのデータ売買に関する支援  
データ購入への相談対応、京都データ取引市場利用に関する支援を実施(売買は実現ならず)

【活動④】株式会社Agoopを京都データ取引市場へ誘致、10データ程度から登録予定  
京都データ取引市場への誘致、データ販売のための掲載を専門家として支援



**WG名**  
②

**新世代公衆無線LAN (OpenRoaming) の普及WG**

**メンバー**

株式会社Local24  
京都高度技術研究所 (ASTEM)  
シスコシステムズ合同会社

**WG組成理由**

安全でかつ高速、接続が簡単な新世代の公衆無線LAN、OpenRoamingを普及させたい。その手段として、現在当社が参加している、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)Beyond 5G研究開発促進事業「Beyond 5G国際共同研究型プログラム」の研究成果を活用する。新世代の公衆無線LANに興味のある京都府下の市区町村や教育機関、公共交通機関、観光 関係施設等と連携し、社会実装に向けての啓発や普及支援を行えるようにする。

**解決したい課題**

公衆無線LANは危険だと言われているが、2020年に世界で導入が始まったOpenRoamingにより、安全でかつ高速、接続が簡単な公衆無線LANがようやく提供できるようになった。また、訪日外国人の方にも安全な公衆無線LANを提供できるものである。我が国におけるOpenRoaming普及に向けて先陣を切る事ができる今のタイミングにおいて、技術的な啓発を進めるとともに下記について取り組みたい。・安全でかつ接続が簡単な公衆無線LANについて技術基準を策定し認定できるようにしたい。・通信事業者主導ではない市民参加型のビジネスモデルで京都府下で普及を推進したい。・高等教育機関及びギガスクールへのOpenRoaming導入支援を行いたい。

**主な活動内容**

■啓発活動  
・展示会への出展 (中小企業DX促進マッチングフェア、京都スマートシティエキスポ2023、インターネット・ガバナンス・フォーラム (IGF) 2023)  
京都スマートシティエキスポ2023では会場のKICK全域をOpenRoamingエリアとした。なお、本件のアクセスポイント設定はKICKの管理者の方へ紙面による設定方法の案内のみで設定いただくことができ、技術的にも比較的簡単に導入いただくことが実証できた。

■市民参加型のビジネスモデルで京都府下の普及を推進  
・旅館にて導入：旅館こつろ様、嵐山渡月亭様  
・飲食店にて導入：木屋町中心とした5店舗

■会議  
2月29日時点でメンバー間会議を3回実施。3月にも実施予定。内、第3回と次回は京都府様の同席もいただいた。

■その他  
・京都府の主要な観光玄関口や交通結節点に設置されているデジタルサイネージ9か所でOpenRoamingを提供する実証実験を行なった。目的：OpenRoamingの潜在利用者を測る。方法：OpenRoamingについての案内を行わず接続が完了した情報の収集。→プレスリリースを致しました。  
・OpenRoaming接続登録用のアプリケーション制作を行なった。導入コストの算出ができた。



京都スマートシティエキスポ2023の様子

# 03.実証・事業化WG <実績>

<p>WG名 ③</p>	<p>SCP/スマート・ウォーク・セーフティ京都WG</p>	<p>メンバー</p>	<p>日本生物高分子学会 他</p>	<p>WG名 ④</p>	<p>自治体DX推進を見据えたソリューションのカジュアルトライアルWG</p>	<p>メンバー</p>	<p>JR西日本80&amp;Co. ASTEM</p>
<p>WG組成理由</p>	<p>○組織連携と地域連携： 個人に委ねられている行動判断基準を、組織（企業、各種団体、コミュニティ）や地域（行政の最小単位）に移管委託することによって個人の行動変容を促す ○スマート化： 各種入力場面でのキーボード入力等の排除およびm2mによるスピード化、効率化を図る ○プラットフォームの構築（検査情報DBのネットワーク化）： 各検査機関（民間を含む）の個別データベースのネットワーク化し感染対策の精度を高める情報共有を目指す</p>			<p>WG組成理由</p>	<p>昨今のAI等先端技術やIoT等デジタル技術をどう活用していいかわからない広域自治体様の課題解決サポートを目的に、民間企業の保有する各種シニア層を集め、それらを自治体様がトライアルとしてクイックかつライトに活用し課題解決可能性を探索するという営みを立ち上げ、民間企業と自治体の連携可能性を探りたい。</p>		
<p>解決したい課題</p>	<p>①前年度にSCP/SWS京都WGが作成した仕様書に基く次世代感染症対策ASKシステムの完成および各種業態・業務に対応した個別アプリケーションの指標作成とデータ利用に関する共同研究 ②分散型PCR装置の開発および検査、試薬等のデータ運用に関する標準化の共同研究 ③環境中ウィルスのモニタリングとデータ利用に関する共同研究 ※共同推進と実証実験にあたり上記3点の役割を分担できるコアの組織構成が重要</p>			<p>解決したい課題</p>	<p>複数区分におけるトライアルにより課題に対するライトな解決策を検討したい。 （事例1：防災DX） 津波や震災など、災害発生時の避難所運営の効率化や救援物資の最適な配置等を目指す。監視カメラとAI技術連携させた自動人数カウントや特定行動の自動検知、またビーコン技術を使った、避難所の属人特性把握との連携による有効性を示す （事例2：観光DX） 地域観光における地域イベントや商店街の活性化を目的とした、監視カメラAI活用による店舗前人流自動調査やビーコンを活用した、ヒト・モノの移動の自動実態調査を行い、次なる地域振興施策に繋げる</p>		
<p>主な活動内容</p>	<p>○京都府開発補助金に応募申請： ・前年実績のいはいはんな学研都市推進機構の開発補助金に応募するも不採択 ○産業医科大学との組織・地域連携に関する共同研究の検討： ・10/19進め方についてzoom協議（産業医科大、三ツフロンテック、JSB） ・企業の感染対策個別調査（10/16Johnan、11/10Johnan再訪、11/20京都樹脂精工&amp;山岡製作所） ・他地域の平時感染症対策現況調査（11/13東京都みなと保健所、11/15、12/21朝日新聞社、11/16ダッソーシステムズ、12/21東京都労働委員会） ○分散型PCR装置の共同研究開発の検討： ・塩野義製薬株式会社とHilltop株式会社との共同開発について協議検討 ○感染症に関する検査、試薬等の標準化を含むデータ公的利用に関する共同研究の検討： ・11/14SSDNAフォームと検査データのデータベース共有について協議検討 ○環境中ウィルスのモニタリング研究の検討： ・9/3日本生物高分子学会2024年度年会でSWS京都WGの活動報告と共同研究提案 ○シンポジウム検討： ・9/5村田製作所、9/28デジタルガレージ、10/20八代市商工会議所、11/17デジタルガレージ再訪</p>			<p>主な活動内容</p>	<p><b>当社ソリューションとの協業に関する各種打合せを実施。今年度内のWGでの具体実証案件はないものの、次年度以降の具体協業案も創出</b></p> <p><b>組成～8月頃：</b>関係者（株式会社80&amp;Company/京都高度技術研究所）とのMTGにてWGでの役割を確認 →まずは各メンバーが保有するソリューションを軸に課題適用先自治体様にメンバー個別でアプローチする方法で推進 <b>9月～11月：</b>株式会社80&amp;Company様と個別の協業可能性検討MTGを実施（計2回） →当社ビーコンソリューションと株式会社80&amp;Company様アプリとのコラボによる京都観光客の回遊分析を企画検討 →当社MaaS型アプリとのエリア競合性も加味し、今後別のエリア（西日本以外）での協業検討の方向を確認 <b>12月～2月：</b>京都府様・各DMO様（森の京都・海の京都・山の京都）との協業可能性検討MTG実施（計3回） →当社の地域共生ソリューションカタログを展開し、自治体様に当社のソリューション網羅性を確認頂く →具体件名として、森の京都DMO様と「京都マルシェ」でのAIカメラによるマーケティングデータ可視化PoCを企画検討 →スケジュール都合のため今年度は見送り、次年度以降再検討で会話</p> <p>PJ期間通期：その他、PF参画の企業様や自治体様とも会話や企画検討等を実施させて頂きました</p>		

# 03.実証・事業化WG <実績>

WG名 ⑤	DiseaseX感染 症対策WG	メン バー	府デジタル政策推進課、 AdvanSentinel、島津テクノロジー、アドインテ、アナテック・ヤナコ、COGNANO、 京都大学大学院工学研究科附属流域 圏総合環境質研究センター、高知大学 農林海洋科学部農林資源環境科学科、 北海道大学水質変換工学研究室、京 都市上下水道局
WG組成 理由	参画者が各々保有する知見・情報等を活用し、情報交換等による相互協力のもと、社会課題であるCOVID-19等の新たな感染症対策に資する研究開発・予測モデルの可能性検証等に係る取組を通じて、会員各々の知見向上や新事業創出、課題解決を目指す。(R4に引き続き組成)		
解決したい 課題	今後起こりうるDisease Xを見据え、下水データを用いて政策判断や府民への行動変容の呼びかけに活用するためには、下水データの特性と限界に関する理解の醸成が不可欠であるとの課題認識がある。 また、行政の感染症対策に沿った取組となるよう、どの感染フェーズでこういった技術が役立つかといった俯瞰的整理も必要である。そのほか、5類移行後の新型コロナウイルスやその他感染症について、流行予測が可能かどうかについて検討する。 (具体活動) 1 京都府域における下水サーベイランス「取扱説明書」の作成 2 国や府のインフルエンザ等対策行動計画の改定に向けた準備 3 パイロットモデルとなる予測活動		
主な 活動内容	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 上記の「取扱説明書」作成のため、WGメンバーとの議論を行い、初稿を完成させた。今後も内容の見直しを行いながら、下水サーベイランスについて知識のない方向けに説明する際の資料として活用する。</li><li>➢ 国のインフルエンザ等対策行動計画に改定の動きがなかったため、これに連動して府の行動計画にも改定の動きがなく、福祉部局と連携した下水サーベイランスの活用検討には至らなかった。</li><li>➢ 新型コロナの5類移行後、予測モデルに必要な下水データが収集できず、予測活動は停滞した。</li><li>➢ そのほか、各メンバーの活動内容の情報を共有した。</li></ul>		

# 【特別セミナー】WEB3 STUDY MEETING

京都府庁旧議場で、次世代のインターネットとして注目を集めているWeb3について、基本的な概念から実際にWeb3技術の活用事業例まで学べる勉強会を開催。



令和5年6月9日（金） 15:20～17:00 開催

## 「ブロックチェーンで実現される次世代インターネット」

NECソリューションイノベータ株式会社ブロックチェーン技術センター長 深田 彰 氏

## 「教育・人材領域でのWeb3 / 分散型アイデンティティ(DID/VC)の活用事例」

株式会社VESS Labs Founder 藤森侃氏

## 「デジタル個人認証とDID/VCを活用したアイデンティティマーケティングの活用事例」

株式会社Qmi CEO 小川 涼 氏

参加者：51名（オンサイト：9名 オンライン：42名）

パネルディスカッション「Web3技術はどのように世界を変えるのか？」

共催：公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）/  
ITコンソーシアム京都

告知「メタバース/Web3研究会」

公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM） 池上 周作 氏



# 【その他】 京都スマートシティエキスポ2023でのパネル出展

令和5年10月5日（木）、6日（金）で実施された「京都スマートシティエキスポ2023」で京都ビッグデータ活用プラットフォームの活動や、京都データ取引市場のパネルを出展し、活動をPR。

## データ取引市場開設!! KYOTO DATA MARKETPLACE

～あなたのデータとわたしのデータでスマートな未来を創る～

データのご提供が安心して行えます

データ購入者の特定



- データ購入者は、厳正な審査を通過した方のみ
- データ取引市場経由でデータを提供することで「誰に、いつ、どのデータ」を提供したかが明確になる

データの安全性の担保



- データ取引市場はデータ流通における仲介として、データと対価の交換と決済の機能を提供
- データ取引市場として、データを収集、保持、加工、販売をしない

無償データの販売が可能

¥0

- 無償データ取り扱い可能
- 自治体のデータも取り扱い可能
- ※無償データの販売には標準価格の10%の手数料を販売者よりいただきます



新たなサービスは、ひとつの企業だけや自治体保有データだけでは実現できない

データ利活用を促進するためにはまず「多岐多様なデータの共有」が第一歩

自治体データや企業データなど様々なデータ提供者が連携することで新たな価値やサービスの創出が可能に

詳細はこちらから →

京都データマーケットプレイス



## KYOTO SMART CITY EXPO 2023

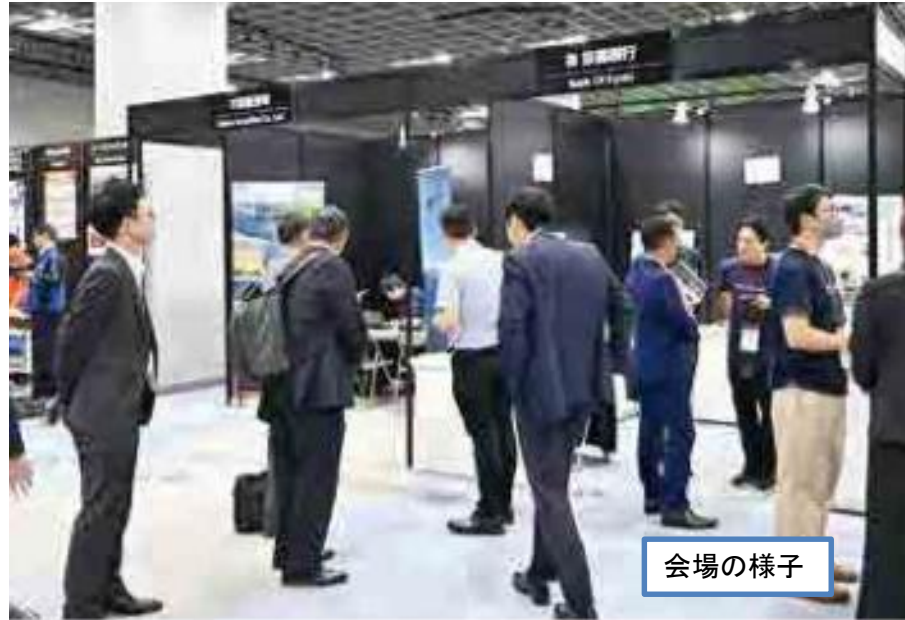
京都スマートシティエキスポ

安寧で持続的な未来を創る地域と産業

～「超快適」スマート社会の創出～

Regions and industries to create a sustainable and livable future.

- Creating a "Meta-Comfort" smart society -



会場の様子

**エキスポ参加者数（2日間）：約12,500名**

# 【その他】 各種補助金での活動支援

京都スマートシティ推進協議会が実施する、各種補助金で会員等の活動を支援。

## スマートシティ推進スタートアップ支援補助金

人口減少や技術革新による産業構造の変化等に伴う、社会福祉・子育て支援・教育対策、地域経済の活性化、防災対策等の社会課題の解決に資することを目的に、AIやIoT等のスマート技術を活用した新しいサービスや技術の開発を行うスタートアップ企業等を支援するために募集し、以下企業を採択。

2023年7月7日

NO	採択者	事業名
1	株式会社Guardian	子供達からのSOS の声を拾うためのコミュニケーションツール、虐待や学校でのいじめが深刻化する前に早期に兆候をつかむ kimino micataシステムの機能追加・機能改良・調整
2	KeDDii ALPHA株式会社	自動見積ECサイトKeDDii ALPHAにデータ分析ページを新設する
3	Flora株式会社	ビッグデータ/AIを活用した女性活躍推進事業”Flora for Biz”

(50音順 敬称略)